

## 山梨県総合計画審議会第1回まなび・子育て環境部会 会議録

1 日 時 平成28年7月4日(月) 午前10時~正午

2 場 所 ホテル談露館「アンバー」

3 出席者

・ 委 員 (50音順、敬称略)

雨宮 美枝子 飯田 忠子 石川 洋司 石原 初江 勝俣 正信  
川手 佳彦 佐藤 文昭 土屋 朋大 鶴田 一杏 鳥海 順子  
堀内 詠子

・ 県 側

総合政策部長 教育長 県民生活部長 福祉保健部長 県土整備部道路整備課長  
(事務局：政策企画課) 政策企画課長 政策主幹

4 傍聴者等の数 1人

5 会議次第

- (1) 開会
- (2) 部会長あいさつ
- (3) 総合政策部長あいさつ
- (4) 議事
- (5) 閉会

6 会議に付した議題(すべて公開)

- (1) ダイナミックやまなし総合計画について
- (2) ダイナミック・アクション2016について
- (3) その他

7 議事の概要

- (1) 議題1及び2について、資料により事務局及び部局長から説明し、次のとおり意見交換を行った。

(委員)

日頃の活動を通して感じていることについて。一宮町に在住で、仕事を辞めたあと民生児童委員となって活動しているおり、その活動を通して、今とにかく少子高齢化で、そして地域がみんなの支えあいがなくては生活していけないということをひしひしと感じている。特に感じているのは、農村部で結婚をしていない方が非常に多いということ。私たちが支援をする中で、年寄り夫婦と、そして40歳、50歳の息子さんで生活をしているところが非常に多い。お年寄りが仕事ができなくなって、あるいは亡くなってしまっ

たあと、男性の一人暮らしというのは誠に多い。そういう方たちをどのように支援していったらいいのかというのが一つ悩みの種。

子どもに関しては、最初は生活支援ということから入っていくことが多いが、その結果として子どもの不登校とか、あるいは子どもの貧困というようなものに当たることが多く、やはりその辺がどうにかならないのかということを感じている。日頃の活動を通して以上のような感想を持っている。

(福祉保健部長)

今、委員から子どもの貧困というお話があった。ひとり親家庭において、そういった問題が尖鋭的に出てくると思われる。県では今年3月に、ひとり親家庭等自立促進計画を策定した。ひとり親の正規雇用率は30パーセント台であることから、ひとり親家庭の親とその子に対して、高等学校卒業程度の認定試験の受講費用を本年度から給付するなど、できるだけ良い条件で就職ができるように支援を行っている。

また、生活困窮世帯の中学生、高校生を対象とした学習支援事業を今年度から実施している。このように様々な形で働きかけを行い、今、委員からお話があった子どもの貧困という問題が、教育環境に影響を及ぼさないように教育委員会とも連携しながら支援を進めている。

(委員)

6人に1人という貧困率。自分も地域活動で地域子どもたちをどういうふうにして育てるかということについて、研修会等にも出ている。2、3日前にも、この貧困の研修会があったが、相当山梨県内でもひどいような感じがしており、今の話のように県としてもだいぶ手厚く考えているようだ。

(教育長)

子どもの貧困に関して。

教育委員会については、この『ダイナミックやまなし総合計画』の148ページの一番下のところに「子どもの貧困対策に資する取り組みの推進」として二つほど具体的な取り組みが載せられている。

子どもの貧困対策の計画を策定したが、これは教育委員会が取りまとめているが、先ほどの福祉保健部や県民生活部など、様々な部局が係わる中で、総合的に子どもの貧困対策を講じていこうという内容になっている。

先ほど委員からのお話があったように、全国的には確か16パーセントちょっと超える数字が子どもの貧困状態にある。統計のベースは違うが、山梨県はほぼ10パーセントとなっており、全国平均と比べると低い傾向にあるが高い割合ではある。その中で、子どもの貧困対策として、例えば生活支援だとか就労支援、それから教育の支援等、様々な形から対策を講じているような計画になっている。

平成28年度から実際に進行管理をしていくが、先ほどの委員の話など、民生委員児童委員のお立場もあり、私どもがよく分からない、実態がまだなかなか分かっていないところがある。最近のニュースでは、子ども食堂というのが非常に増えていると言われている。これは民間の方々が、子どもに対していろいろ支援を行う大変ありがたい取り組みであるので、学校はもちろん支援をしていくが、地域での支援であるとか、それから家庭を支え

るものであるとか、そういう取り組みをぜひ県民あげて考えていただければありがたいと考えている。

(委員)

貧困はもちろん問題になっている。先生方の間でもなっているし、PTAでもいろいろな取り組みの中でそういう声を聞く。

このA3のリーフレットを見るとすごく素晴らしい。本当にこれを宣伝したほうがいいと思うぐらい素晴らしくて、自分もあと10年早ければもう一人ぐらい産みたいなというぐらいだが、実際私たちこの親世代になると子どもにお金が掛かるのは、この時期ではない。

義務教育までは面倒見ていただけなのでお金が掛からないというか、月何千円の給食費とか、あとは教材費何千円とかであるが、高校に行った時からもう桁が違ってくる。毎月何万というお金が必要になってきて、その先にまた進学したいとなるとまた桁が違う。

親世代からすると、もちろんここを手厚くしていただいて子どもを増やすこと、子どもを増やすってちょっと言い方があれかもしれないが、お子さんをたくさん産んでいただいて、本当に基盤となる子どもたちが増えるのもそうなんだが、その先にもっとお金が掛かることが多い。

そのため、PTAだったり、親と話すと、やはりそこのお金を、本当は見えていただけるといいよねという話となる。小中学校は本当に見えていただいており、それほどにお金は掛からないが、やはり高校になると桁が違って、その上に、大学に行くとなればもっと違う。結局、お金がないから大学は諦めて就職するというお子さんもいるというお話をたくさん聞くので、一般的に子どもが大きくなるまでお金があるといいなと思う。

また、お金を掛けてもすぐにもものにはならない、子どもって。10年、20年ぐらい経って、ようやく働くようになって何とかということがあるので、本当に長い目で見ていただかないと、子どもを増やすんだ、増やすんだとなっても、実際にその子どもたちが大きくなって山梨を担うとなるにはすごく長いスパンのことなので、そこを本当に切れ目なくいろいろなことに関してお金もそうだが、そういう政策とかをやっていただきたいなと思う。

(委員)

教育委員会でやっている時には、学力向上に関する取り組みをしていた。山梨県は学力テストの結果が分析しても大変低いところになっており、全国平均より下であった。そのため、結果を分析して授業改善のポイントを各学校に示し、学校の児童生徒一人ひとりの課題を明確にして、授業の改善に努めてもらいたいということをお願いしていた。

教育委員会でも、義務教育課で、全国レベルで上位の先進県である秋田県や福井県、そして高知県での職員の研修といったことに力を入れていただいている。さらに推進して、子どもの学力の向上に努めていただきたいと思う。

それと同時に、山梨県はいじめの認知件数が結構多かった。いじめの問題は、いじめは絶対に許さないということのアピールして、いじめには毅然とした態度で臨み、そして学校、教育委員会は決してそのいじめを見逃してはならないという過程の中で、早期に発見をして、そしてまた敏速かつ的確に厳しく指導して、それでまた児童生徒の皆さんや保護者の皆さんが相談できるような環境づくりをしていただきたいと、教員委員の時には要望をしている。

それと同時に先生方には悪いが、体罰についても、山梨県は、農林高校の体罰とか、い

ろいろと体罰も多いところがあり、体罰をやって成績が上がったり、スポーツの振興ができるなんていうことは絶対ないということで、体罰の撲滅のために、教育委員会の時には要望していた。その点もぜひ各学校でも検討していただき、体罰については先生方にもよく認識をしていただきたいと思います。いじめや不登校についても多いわけだが、どうか一つその点も考えていきたいと、このように思う。

(委員)

この問題について、確かな学力というのは生きる力という考え方があった。最近、大学入試が変わるということから、文部科学大臣がこの間も発表したようだが、アクティブ・ラーニングという、要するに自己の創造性とか、詰め込み主義でない、本当の真の学力というのが必要だろうと、思っていた。

今の委員の話で、全国学力テストは発表される。発表されるから、山梨県人としても気になるというところではないか。そうするとやはり現場に何とかせいという話になるのだろう。これについては、後ほどまた教育長にお聞きしたい。

その前に今いじめの問題が出された。実はこのいじめの問題というのは、私が記憶している範囲では相当前に関西の子どもがいじめに遭って自殺をした。その事件で文部科学大臣に直接いろんな投書が行ったりして、日本国中が動き出してきたと思う。それが法律で決められて、各県にいじめ対策の推進というものが出されて、今日出席している山梨大学大学院教育学科教授の委員が、実は山梨県その推進委員の委員長で、自分もその委員であるが、今日きつといじめの話が出るだろうと話をしていた。

(委員)

いじめの問題だが、つい先週、委員も一緒の委員会があり、山梨県はいじめの認知の数値が非常に全国でも高かった。実際には、山梨県は非常に丁寧に、どんな小さなものも見逃さずに数値に出しているという状況があり、全国的にも非常に差が大きかったため、文部科学省でもう一度カウントをし直すようにということがあり、その数値も新たに出ている。

山梨県のほうが、特にいじめが全国的に見て多いというよりは、むしろ先生方が本当に小さなものも見逃さずに対応しているという証拠ではないかなと思っており、このような状況を改善はもちろんしていくわけだが、その解消に至った件数も8割ぐらいになっているので、今後とも引き続き早期発見、早期対応で対応していただけないかなと期待をしている。

いくつかいじめ以外にも私のほうからお願いをしたい。

私は専門が障害のあるお子さんたちの教育で、今日いわゆる「ここセン」と呼ばれている子どもの心の発達総合支援センターの新設の話が出ていたが、非常にそのところは前々から待機している方が多くて、本県ですらにその治療、医療体制を整えるということで非常に期待されている。ただ、山梨県も広いので地域によっては通院というか、この施設に来ることが難しいところもあるかと思うので、センターの分室のような形で、県内全域が網羅でき、利用しやすい形にしていただけると大変ありがたいと思っている。

それからもう一つ。高校生の心のサポートルームを山梨県は先行して行っているが、文部科学省でも高等学校の通級指導教室を今後作っていこうと言われているので、山梨県はぜひ先行して高等学校にも広めていただけると大変ありがたいと思っている。

それから先ほど高校以降の教育費が非常に高いというお話があった。また、大村基金の話が出ていたが、山梨大学にも大村基金というのがあり、そこでは学費を一部の成績優秀者に対しては免除というようなことをやっている。山梨県でも奨学金制度のような形で、高校以降の生徒さんたちの教育費の軽減を、今後考えていただけるとありがたいと思った。

それから今日お示しいただいたリーフレットは非常にやはり素晴らしくて、先ほど他の委員からも話があったが、ぜひ他県にもこれがあるということをもっと広報していただくと、県のほうに移ってきてくださるのではないかなと非常に思う。

ただ、職場、仕事がないということがある。先ほど農村地域の高齢化の話があったが、一部農業のほうで若い人たちに就いていただくというような事業も立ち上がっていると聞いているので、その辺を広げていただいて、仕事もある、そして子育て環境もいいということになれば、きっと若い方たちが定着してくださるのではないかなと思う。

それから体力向上について、今日非常に興味を持って聞いた。サイクルネットワーク、これは非常に面白いなと思っており、これを県内に少しずつ広げ、山梨県は自転車で割と安全に移動ができるということが広まっていくと、日常生活でも自転車の利用が増えて、体力向上にもつながるかもしれない。また、全国的にも他県から自転車愛好家の方が来県し、観光にも役立つかと思う。サイクルネットワークとか、あとランニングも結構はやっているの、そういう道路整備もしていただけると、今も県内でいろんな大会が開かれているようだが、そういう面でも他県からも来てくださる方が増えるのかなと。今日、話を聞きながらいろいろ思った。

#### (委員)

やはり子育ての不安はとても大きいと思う。そして先ほど出た健康科学大学産前産後ケアセンター、これは本当に出産、子育ての不安を解消するとともに、一人ぼっちのお母さんたちが悩み抱えており、そんなことが一つでも取り除かれていくと、最近話題になっている子どもを虐待したりとか、せつかく産んだのに殺害してしまうなんていうお母さんたちが減っていくのかなと思う。こういった施設は本当にママとしての入り口の部分で今後すごく大きな役割を果たしていくのではないかなと思った。

そして、少子化ということだが、結婚にまず問題があるのかなと思うのだが、今の若い方たちに聞くと、男の子たちというのは、なぜ僕たちの稼いだお金をみんな家族に取られなきゃいけないんだなんて単純に答えを出してくれる男の子たちもいて、僕は別に洗濯も料理も何でもできる、結婚しなくても一人でも生きていけるんだよなんていう男たちがいるのにすごくびっくりした。だから結婚へのあこがれというのがすごく低いのではないかな。

私たちの年代は、二十歳を過ぎて24、5ぐらいまで結婚するという、そういった風習があったのだけれども、現代の子どもたちはちょっと結婚に遠のいているのから、まずはその原因というものを解消していくために、婚活を積極的に県民生活部のほうで取り入れているが、そういったことからまず始めていくことが大事かなと思った。

そして、先ほど山梨サイクルネット構想ということで少しお話があったが、自分は富士北麓地域に住んでおり、これには「うーん」って思った。先ほど委員がおっしゃったように、体力向上だとか、マナーの守れる方たちが来県したり、そういった場所に来てくださるということは観光面でもすごくありがたいことではある。しかし、外国人がすごく増えている中で、富士河口湖町は駅に行くと全く外国という状況。その中にはお国柄でマナーを、普通のマナーですら守れない方たちがすごく多い。そういった方たちがもしこの自転

車で周遊したとしたならば大変危険なことが起きるなということを感じた。

また現在富士五湖周辺のサイクリングロードも完ぺきと全然言えない状態であり、周辺の道路も本当に狭い道があったりとか、曲がりくねった道があったりとか、大型バスが行き来していて渋滞を巻き起こしている。そんな中で観光客の皆さんがたくさん、たくさん自転車を利用するとなったら危険はすごく多い。住民のことを考えると、そういったリスクで住みづらい世の中になってしまうのではないかという疑問がある。

日本人でも、自転車だから自動車のように免許証が必要ない。そうするとマナーを全然守ってくれない人たちもたくさんいる。去年、自転車に対する法律が結構できたが、そんな認識はなく、いろんな幅広い年齢層の方たちが危険な行為を冒したならば、結局事故を起こしてその人の人生が一生変わってしまう。自転車と自動車がぶつかった場合、大きなほうに責任が課せられる。そのため、そこに住んでいる住民たちはその危険にさらにさらされていくことになる。お互いが本当にマナーを持ってきちんとしたことをしていればいいが、どこまで徹底されるのか。だから外国人に対してとか、よそから来る人、また地元住民もそうだけれども、交通ルールの徹底というのはすごく、こういったことよりも最初に道路整備と交通ルールの徹底が大事なことなのかなと思いました。

(委員)

男女共同参画について、男性が育休などを取ることは、山梨県はまだ低いのではないかな。私の職場もそうだが、女性は意外と取るが、男性が取らないというのは、何か職場の雰囲気というのがあるのだろうかと思う。私は、大いに取りなさい、そしてお母さん方を助けてあげないと、もう子育ては女性で良いといような考え方は大変古いですよ。しかし、先ほどの話にあった若い人たちが、僕が稼いで、全部その金を家庭に・・・という、そういう考え方はどうなのだろうか。もう少し学校教育の中でやるべきなのか、やはり家庭教育なのか、あるいは地域なのか、これまた次の課題としておきたい。

それからもう一つ。富士吉田地区というのは富士山が世界遺産になったために外国人が多い。山梨県の小学生もそうだし、中学、高校と、語学教育というのが一体どうなっているのかということ、前のこの文化教育部会で質問したことがある。これも進んでいるのだろうか。忍野か山中湖の小学校では、何か特区でそういうことをやられたというのはテレビで見たことがあるが、大変いいことだと思う。IB教育もそう。また後ほど時間があればお聞きしたい。

(委員)

県内に今12大学があり、そちらで作っている大学コンソーシアムやまなしというNPOの今事務局をしている。この場にどういうスタンスで臨めばいいのかということを確認というか、教えていただきたい。今、大学連携で取り組んでいるのは、地方創生の一環として、学卒者をどう地元へ定着をさせていくかということ。大学連携でいろいろなプロジェクト、もちろん県にも、それから市町村の皆様にも協力していただいで進めている。また、同時に高大連携ということで、高校と一緒に今後の山梨の人材をどう育てていくかということも今進めているところで、本日の議論の中でも出てきているアクティブ・ラーニングというのも今年度一つテーマとして、高校の先生、それから大学側も今アクティブ・ラーニングというのを積極的に取り入れているので、そういったところと一緒に議論をしていければというふうに思っている。

いろいろ断片的には、大学と今回のこの「まなび・子育て」というところとの係わりというのは当然出てくると思う。特に子育てというのを専門にしている先生方もいるので、そういう意味で大学というのも一つ資源として活用していただける部分があるかなと思うが、このアクションプランを進めていく中で、じゃあ大学側がどういう形で協力をしたらいいのかなとか、例えば我々がもっとこのアクションプランにどういう形で係わることができるのか、推進することができるのか、そういった点について、立場的に分かりづらかった部分があるので、逆に大学側に今後こんなところを期待しているとか、我々としてはいろんな形で協力できればと思っているので、そういった視点でこういった大学側への期待というか、そういったところを教えていただきたい。

(県民生活部長)

全体の話にならないかもしれないが、例えば県と各大学では、包括連携協定を今までも幾つも締結している。そういう中では、それぞれの大学の特性に応じた県との連携を図るなかで、共同研究をするとか、テーマに応じた人材の知見のやり取りをするとか、そういったことを、引き続きまたお願いしたいと思う。大きい取り組みの中では、山梨大学を中心にCOC+として、それぞれの大学の強み、それから市町村、民間も巻き込んで、県内のそういった資源を使って、県内への就職とか、そういうものも進めていこうと。また県でも別に会議を作り、それはこれからになるが、一緒に並行して力を合わせてやっていけるような形にしたいと思っているので、またお力添えをいただければと思っている。

(総合政策部長)

総合政策部では、先ほど説明したように少子化をどうしていくか、人口問題をどのように解決していくかというのが本県にとっても最重要課題の一つであり、そういう中で総合戦略を策定して進めていくのだが、その中で先ほど説明した5つの柱で進めていく。

一つは雇用ということで、先ほど委員からも話が合った雇用の場を確保していくという中では、大学の皆様方、企業の皆様方、連携をする中で、いろんな知恵を出していただいている。

先ほど委員が話したように、地元の大学生をいかに地元に着をさせるかというようなところでの知恵をお借りするということもある。また、それは人材の育成ということにもなるかと思う。子どもたちを、どういう形で山梨を担う子どもたちを育てていくのかについては、教育委員会、それから大学の先生方、教育に直接関わっているということでお力をいただくということにもなる。

子育て環境というのも、今言った少子化をどうしていくのか、あるいは地域づくりをどうしていくのかということで、今県民生活部長からも説明したように、様々な皆さんが一体となって進めていかないと、この問題は解決しない。

それぞれの部局の、それぞれのテーマのいろいろな委員会、この委員会もそうだが、いろいろな場面に大学の先生方には、委員として出席をしていただいて、ご意見もいただいております。我々としてもあらゆる場面でお力添えをいただく中で、県民の皆さん、企業の皆さん、そういった方々、いわゆるオール山梨という形でこの問題の解決に臨んでいきたと考えているので、ぜひ今後ともよろしくお願ひしたい。

(委員)

前にこの山梨県に定着させるということで、高大連携、教育機関の連携、小、中、高、大の連携も必要だろうという話が出た。今、部長が言ったように、5つの部会がある、これは全部連動している話。オール山梨という今言葉が出たが、そういうことで進んでいくのだろうと思う。

(委員)

自分は現在山梨県立大学の2年次の学生で、こういった考えの学生もいると受け止めていただければと思う。

ここから外に出た人たち、外の大学に出た人たちで、結構山梨県に帰ってきたいという人も多くいて、だけど帰ってきたいけど仕事がないとか、そういったことを言う人も結構いるという現状もあるのかなと思う。

自分自身としても、山梨県で生まれ育ったから山梨県で就職するといった意味でのメリットはあるかもしれないが、現状だと、例えば県外から大学を、山梨大学とか、県立大学とかに来た人がそのまま定着、仕事を山梨県でするというのは難しいのではないかと感じている。先輩方に聞いても、地元に戻るとか、東京のほうが自分でやりたい仕事があるといった現状はまだ残っていて、山梨県で就職するといったメリットをもっと全面的に押し出していってもらえたらありがたいと思う。

そういった意味で、例えば保育とかは山梨県で就職するといった一つのきっかけになるかもしれないと考えていて、もちろん産業と保育と、今、委員がおっしゃられたようにすべての部会だとか、オール山梨で連携してやっていく取り組みが必要なのではないかなと感じている。

(委員)

他県から来ている人がそのまま残れば相当人口は増える。しかし、先ほど部長が言ったように、雇用の問題、これは第2部会の基幹産業のところはかなり深く検討しているんだろうと思う。しかし、も学生の、その生の声というのは大事にしていかなければならないと思っている。

(委員)

先ほどから話に出ている子どもの健康、また少子高齢化に伴う子どもの子育て環境について、一部係わったことがある。まず、0歳児から3歳児未満のお子様の保育所の問題。それについて、今現状の保育園の運営の条件の緩和が必要ではないかと思う。というのは、0歳児から3歳児未満の保育所の新設について、最近県下でもそういう保育所をつくる傾向にあるかと思うが、そちらのほうを進めていただければありがたいなと思う。

現在、富士吉田市在住だが、入園園児が少なくなり、すでに幼稚園が2園、廃園になる。現在、地元は無認可保育所があり、その運営を4年間携わっていたが、無認可なので県の補助金も市の補助金も一切ない。

ただ地域の皆さんの浄財と、またそれに携わっている皆さんの好意によって運営しているわけだが、一つのいい利点は現状の保育料より安く運営するということで、先ほど出た貧困と言っては申し訳ないが、生活に余裕のない家庭のお子さんが私どものほうの保育所に富士吉田市全体のほうから入ってきている。そのため今現在園児の数としては約80名近く。



普通の保育園だと人員が少なくて廃園になったというところもあるが、私どもの地区には保育所が今現状順調というか、何とかやっていける状態にある。

これをいかにして認可できる、認められる保育所にするかという形で今対応しているが、なかなか規制が厳しくて対応できない。その代わりに0歳から3歳未満のお子さんを預かる保育園を建設しようという動きがあるが、これを市営にするのか民営とするのか、その辺の問題も絡んでおり、非常に難しい問題がある。

その保育所の問題と、もう一つが園児、放課後の園児の問題もあり、今社会福祉のほうへちょっと携わっており、学童保育の手助けという形で放課後の園児たちに年1回だが、地域のお年寄り等の交流会を開催して、それに基づいて学童保育の手助けをしようという形で対応している。

そういった取り組みもあるが、先ほど出たマナーの問題もあるし、スクールガードが今吉田のほうにも少しずつ出てきているが、中々そういうものが普及していない。これも地域全体の意思の向上が、啓蒙思想が低いのかなということも考えられる。マナーの問題も確かに朝、登校の児童のスクールガードしているが、非常に車のマナー、信号が変わろうが変わるまいが交差点でスピードを緩めないで飛んでくるというケースが非常に多いもので、この辺もやっぱり地域、また国民全員のマナーの向上に努めなければならないのではないかと。これもみんな一地域だけの問題じゃないなというふうに感じている。

いろいろあるが、いじめの問題についても、先ほど委員の皆さんのほうから話が出たが、この前新聞にも少し出た山梨県の場合は、細かいいじめまで報告しているから、全国的に高いというのを新聞で見たことがある。私にも孫がおり、その孫が今小学校3年の時に、いじめのとらえ方が学校と父兄で違っていて、私の孫もちょっといじめられて、ちょっとをだされてどうということ。母親は、それはいじめだと。でも学校では、そんなことないですよという。先生と父兄との考え方が違う。先生方の方も、子ども目線で下に下がってきてもらわないと、子どもがいじめに遭っているのか、遭っていないのか、それがはっきり分からないのではないかと思います。

そういう先生方が多いので、いじめの件数が多くなったのかなと解釈したが、もう少し子どもの目線に立ってやったほうがいいのではないかと思います。私も孫に聞いてみた。どうしてと聞いたところ、僕の言うことをみんなが聞いてくれない。聞いてくれないうちに、クラスの中で僕のことについて話をする。僕はそれはいじめに遭ったというふうに思う。しかし、学校の先生方に聞くと、その辺は普段仲良くしていますから問題ないですよという回答が来たりしており、いじめの意識付けについては、先生方の方ももう少し子ども目線に立って対応していただければありがたいと思う。

(教育長)

いじめの問題については、数字的には直近で一番分かっている数字、全国調査で、都道府県が文部科学省に出している数字が、26年度で2,463件、前年度より236件増えている。それからもう一つポイントになる数字として、例えば中学校で一定の解消が図られた、いろんな継続的な働きかけによって一定の解消が図られたとするのが、中学校では98パーセント。これは2パーセントが解消されていないということなので、今後の働きかけが必要で、意見がぶつかる、その自己主張でぶつかっているのか、あるいは継続的に集団でいじめを助長されているような雰囲気があるのか分からないが、基本的にはいじめを防止する先生方の意識もそうですし、そういうことをしっかりやっていくということと、あとは実

際にいじめということが分かった場合にはどうやってそれを解消していくかということを一生涯やっていくということだと思う。数字が高いか低いかという問題はあるのかもしれないが、さらにその結果をちゃんとフォローしていく。いじめがあったとしてもそのあとフォローしていくというようなことを一生涯やっていきたいと思っている。

(委員)

この問題は非常に幅広く、奥深いものがある。統計数字上、平成26年度の数字が今発表されたが、あれを多いじゃないかと言うと、統計を取る方が数字を少しくま表そうとするところもあるような感じがして、かえって多いほうがいいのではないか。その中で解消率がどのくらいかということが一番大事だろうというのが我々の協議会での話だった。

(委員)

総合計画の162ページで、東京オリンピックを今回取り上げており、もう少し充実したものを推進していかなければならないと思っている。体育協会の中でも振興委員会とか政策的なことをいろいろと検討しており、山梨県スポーツ推進委員協議会とも連携共同している。

いろんな国の施策の中で、スポーツ庁をまず取り上げたい。山梨県もそれに準じて、スケールの広いスポーツの企画を、それぞれ厚生労働省、それから国際的なもの、そして様々な子どもたちの子育ての問題、そうした分野の福祉関係とか。そういう山梨なりの、小さな山梨スポーツ庁を立ち上げるような、未来に向けてビジョンづくりをしていかなければならない。そうしたことが今回のスポーツ庁と東京オリンピック、2020年のオリンピックに向けて子どもに夢とか。

先ほどからしつけ教育も出ているが、スポーツを好きな子を一人でも多く育て、はぐくむ、これが私は教育的に体育教育とか、本当に日本の一番誇れる社会体育とか、こういうものをどんどん推進して、これからも力強い子どもたちの育成をしていく。

もう一つ今回この東京オリンピックに関して取り上げるのは、東京都ではもう小学校、幼稚園でオリンピック教育を取り入れている。そういう情報が入っているので、ぜひ子どもたちにオリンピックの雄大さ、心と体の身体を育てる、そのオリンピック教育をもう少し強化して、山梨も誘致も含めて、先ほどから出ているが国際的な子どもの感覚をこのオリンピックを機会に少し協調性を持って、大学も地域も行政も、この一体感を持って、このオリンピックをきっかけに教育的なものを進めていっていただければ良いのではないか。

子どもに夢と、そして心と体を鍛えるにはスポーツ以外には絶対ないよと。スポーツから鍛えていけば、貧困とかいろいろ出てるが、そういう弱い人の子どもたち、弱い人にも目を向けられるような行政指導もできるんじゃないかと思っている。ぜひ28年度は東京オリンピックを早く山梨県でも充実し、これをきっかけにして受け皿づくりを政策的にももっと強化して進めていけば、すべてのものが前向きに取り組めるかなと思っている。連携、共同。

(委員)

この部会は「まなび・子育て環境部会」で、その土台になる「ダイナミックやまなし総合計画」そのアクションプランはこうこうこうであると。非常に膨大な計画がこの数ペー

ジにわたって記載されているが、これを一つ一つ完成するなんて容易なことではない。だから今山梨県で何が問題なのかということをしかりと見据えて、それから始めるということがまず第一だと思う。

何もかもやるということは、見た目は良い。そして他の県でも同じようなことをやっている。だから山梨ならではのこをやらなくてはならない。それが一番だと思う。

「ダイナミックやまなし総合計画」のアクションプランがだめだということでは決していない。素晴らしいアクションプランだと思う。プランでは、フォーマットに沿って書いてあるが、28年度はどういうことをする、29年度は何をすると。大いに希望としては結構なこと。しかし、先ほど何回も申し上げたように、どの分野においても全部やるということは、将来的には、理想としては結構であるが、今何をするのが一番山梨県として大事なことなのかなど。

これは教育・文化すべての、行政もそうだし、経済活動もそうだし、その基本には要するに人口をいかに増やすかということ、新しい知事がいろいろとプランを考えて発信している。人口を増やすということは、やはりこういったダイナミックないろんなプランを一つ一つやらなければならないだろうということは分かるが、基本は子どもたちをいかに育てるかということ。

一つ一つの細かい事例を申し上げるときりがない。先ほど大学生の方がおっしゃったことももちろん大変な問題点であるし、交通ルールもそうであるし、自転車の問題だって、まあ大体30代以降女性が交通ルールが非常に悪い、山梨県は。それから自転車のルールも、自転車というのは自動車と同じ。だけどそれが全然分かっていなくて、歩道を平気で子どもたちも親も大人も走っている。そして事故が起きてから初めて騒ぎ出す。だからそういうことであつたら、もう少し罰則を厳しくしたらどうかということも、これも一つの方法論だと思う。

時間の関係もあるので、いろいろ申し上げることはできないが、「ダイナミックやまなし総合計画」のアクションプランをいかに育てて、素晴らしい結果を山梨県にもたらせていくかということをするには、今何をするかということを経験的に考えないで、視点を絞ってやったらいかかなど、このように考えている。

(委員)

もう少し絞れというお話であるが、県が出している様々な施策を、各行政担当がいろいろな議論をしながら、また我々の議論も聞いて、それで肉付けをしながら進んで行くのだろうと思っている。

今日のこの皆さんの意見をお聞きして、各分野から、各専門の立場から、また常日頃の日常生活の中でいろいろなことを感じながら、発言をいただいたと思っているので、委員の言う次の課題にしてみたいと思っている。

今日のこの話の中で、安心して子どもを産み育てる社会づくりの中で、先ほど福祉保健部長が示したリーフレットをもっと全国に示したらどうかと、大変良いプランだという話があった。そして個性と学力をどう伸ばしていくのかということ教育委員会の工夫の話。それからスポーツ、文化振興について、東京オリンピックを見据えた、そして将来この少子化の中で、じゃあ学校体育はどうしていくのか、学校スポーツはどうしていくのか、クラブはどうしていくのか、あるいは地域のその社会体育はまたどうしていくのかという、大きな大きな課題があると思う。直近の課題と、それから中長期の課題がこの中には幾つか含

まれていると思うので、そういったことから話をさせていただきました。

その中で先ほど委員から、0歳児から3歳児の安心して子供を産み育てることをお母さん方も心配しているんだという話があった。この0歳児から3歳児については、どのような状況なのか。子育て支援制度というふうなものが出ていたが。

(福祉保健部長)

まず一点目の3歳児、0歳児について。その部分でお金が掛かるという声もあり、先ほどと説明が重複するが、二人目以降の3歳未満児の保育料を無料化した。これは都道府県レベルでは全国初の取り組みをある。こうした取組を今全市町村で歩調を合わせて進めていただいております、これを着実に実施していくというのがまず一つ。

それから制度としては、保育園と幼稚園という、従来所管官庁や仕組みが異なる2つの制度が近年かなり柔軟なものになってきている。その一つが認定こども園という、保育園と幼稚園の両方のよさを兼ね備えたもので、山梨県内で今40ほどある。このうちの23が幼稚園から認定こども園に移行しており、来年度以降もまた3施設ほど増えていくと聞いている。

このようにいろいろな制度を活用しながら、それぞれの地域においてニーズに合った体制というものを組み立て、そうした取組に対する支援を県においても行っていくということかなと思っている。

(2) その他

総合計画審議会の今年度の審議スケジュールについて、事務局から説明した。

## 8 追加意見

部会后、提出された意見は次のとおり。

(委員)

第1回まなび・子育て環境部会に出席し、活発な意見を拝聴し、これからも全力で取り組みたいと思う。

また、「妊娠・出産から子育てまでを切れ目なく支援」の資料は、非常に参考になり、今後、機会あるたびにアピールし、周知していく必要があると思う。

これからの取り組みとしては、「0～3歳未満児」の保育所の設置が求められており、特に第一子から入所も検討し、保育料の無料化を進めてもらいたい。

企業に対しても、産前・産後の有給休暇の積極的な活用を依頼する活動を実施することも大切。2人目以降の3歳未満児の保育料無料化を第1子から取り組むことが可能となるように検討していただきたい。

(委員)

小中学生を対象とするスポーツ教室の実施・推進

山梨県ではスポーツ少年団が運動部に所属しなければ、スポーツ(特に団体競技)に関わる機会は少ない。スポーツ少年団は時間・費用の面で負担が大きく、また指導者の方針に賛同しない保護者も多いため、スポーツ少年団に入団することに抵抗を感じている人が

存在する。そこで、気軽に子どもがスポーツに親しむ機会が必要であると考え。スポーツ教室はこの課題を解決するためにうってつけではないだろうか。県や市町村が中心となり、子どもが楽しみながら、主体的にスポーツに関わる機会を提供すべきである。現在ある子どもクラブの活動や大学生の教育ボランティア活動と連動させれば、地域に根付いた活動になり、子どもの学び・子育てに好影響を及ぼすと考え。最初は月に数回程度でも良いので、地域のスポーツ教室をぜひ実施してほしい。

#### 山梨県独自の子育て支援の推進

今回の資料では“県としては初”のような宣伝文句が目についたが、山梨県の特性を生かした子育て支援を推進していく必要があると考え。山梨県は空き家率が高く、高齢者も多い。一般に、この状況は危機的であると捉えられがちであるが、この危機をチャンスに変えるべきだ。例えば、高齢者が子どもに昔の遊びを教授することや、空き家を使って知育（ものづくりなど）を行うような制度を作れないだろうか。子どもの時に、多様なものに触れておくことは重要である。地域の人と関わる機会をもっと多く設けられないだろうか。また、甲府の空き店舗を託児所のように開放して、休日のママを支援することも考えられる。いずれにせよ、これまでどの自治体もやってこなかった子育て支援に挑戦すべきである。山梨県を子育てに手厚い県としてプロモーションするチャンスなのだ。

#### ベンチャービジネスの支援

まなび・子育てとは少し離れるが、産業面で特に必要なのは新規ビジネスの支援であるように思える。特に土地を使うビジネス（教育・農業など）は県有の土地を安く貸し出すべきだ。新規産業を興しやすい土壌をぜひ山梨で作ってほしいと思う。また、山梨は田舎である（という印象がある）のだから都市の後追いをすべきではない。緑豊かで、ある程度の土地がある子育ての環境づくりを推進すべきだ。そのための一歩として、甲府中心の緑化活動をぜひ進めてほしい。歴史・自然・地場産業と様々な特長のある山梨県であるが、都市開発の方向性を決めるべきである。私は自然を生かしたまちづくりをして、癒しのあるまなび・子育ての空間を山梨県に作るべきである。